

CCUS普及促進へ

厚労省の助成事業と連携

全建協連会
全総

全国建設業協同組合連合会（全建協連、青柳剛会長）は16日、東京都千代田区の学士会館で第48回通常総会を開き、2023年度の予算や事業計画などを決定した。厚生労働省の助成事業と連携した「建設キャリアアップシステム（CCUS）普及促進事業」を展開。所属員企業を対象にカードリーダーの貸し出し支援などに力を注ぐ。



冒頭あいさつした青柳会長は「地方の建設業にとつ

て人材確保・育成が大きな課題だ」と訴えた。写真。リスク管理や処遇改善につながる総合補償制度、生命共済制度、共同購買事業の中核事業とともに、CCUSの普及促進や24年4月適用の時間外労働の罰則付き上限規制に対応した研修事業などを重点化すると表明した。

来賓としてあいさつした国土交通省の西山茂樹不動産・建設経済局建設市場整備課長は、同省として夏ごろCCUSのレベル別に技能者の賃金目安を公表する予定を報告。「賃金目安を官民で共有し、技能者がしっかり処遇されるような建設業にしていきたい」と述べた。

工事書類作成

技術者の負担把握へ

全建協連 4建協で実態調査



青柳会長

全国建設業協同組合連合会（全建協連）の青柳剛会長が16日に東京都内で開いた通常総会後に会見し、地域の建設会社で働く技術者の時間外労働削減に意欲を示した。群馬県建設業協会が4月に実態を調べた工事書類の作成にかかる技術者負担に着目。青柳氏の呼び掛けで6月に長野、滋賀、鹿児島3県の建設業協会でも同様の調査を行い、7月上旬にも一斉に結果を発表

すると表明した。業界共通の課題として幅広く共有し発信することにより、発注者側の改善を着実かつ速やかに促す狙いがある。

長野、滋賀、鹿児島の3建協が6月に行う調査の項目設定などは、青柳氏が会長を務める群馬建協が4月13～24日に本部会員269社を対象に実施した「働き方改革実現に関するアンケート調査その3」を参考にしている。群馬建協の同調査は会員企業で働く技術者が書類作成によってどのくらい時間外労働が発生しているか、どのような内容の書類作成に時間がかかっているのかなどを設問項目にして

いる。群馬建協の調査結果は25日にも公表する予定。青柳氏は2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用に対応するため、技術者の時間外労働を招く工事書類の作成時間などの負担を問題提起。16日の会見では、全国展開する大手・準大手のゼネコンなども同様の課題を抱えていると指摘した。課題解決には従来の発想にとらわれない工期設定の考え方が必要になるとし、現場作業の実質的な工期に書類作成時間など事務作業の工期を上乗せする「書類作成工期」を設けるよう提案している。青柳氏は全国建設業協会

（全建）の労働委員長も務めている。全建のネットワークも生かし、書類作成の負担に関する実態調査の範囲をさらに他の都道府県にも広げていく意欲を見せている。

上限規制対応で講習

全建協連

全国建設業協同組合連合会（青柳剛会長）は、東京都千代田区の学士会館で第48回通常総会を開き、2023年度事業計画などを決めた。



青柳会長は、3年ぶりに開催した「建設業で働く女性のためのユニフォームデザインプロジェクト」などの活動実績を紹介した上で、「リスク管理と処遇改善の第一歩につながる総合補償制度や生命共済制度、共同購買事業など、核となる事業に着実に取り組む。加えて、建設キャリアアップシステムの普及促進や時間外労働の上限規制を踏まえた研修事業の展開などにも、組合として重点的に取り組んでいく」とあいさつした。写真。

23年度事業計画には、インボイス制度（消費税の適格請求書等保存方式）や改正電子帳簿保存法への対応などを念頭に置いた建設経理DX講習会、上限規制などに対する理解を深める建設業働き方改革関連法令講習会、建設ディレクター育成講座の開催などを盛り込んだ。（5・16）

全建協連・青柳会長

書類作成工期の実態把握

群馬、長野、滋賀、鹿児島 4県で足並み

全国建設業協同組合連合会の青柳剛会長は16日、都内で開いた通常総会後に記者会見し、2024年4月から建設業にも適用される時間外労働の罰則付き上限規制をクリアする上で、大きな焦点となる現場技術者の「書類作成工期」を巡り、群馬、長野、滋賀、鹿児島4県の建設業協会が連携し、同様の内容での実態調査に着手することを明らかにした。青柳会長は「アンケートに基づいた提言・要望をいくつかの県にまたがってできないか検討してきた。ロットの分母は大きい方がいい。一斉に調査結果を発表することによって、幅広く建設業の課題を共有する広報戦略にもつ

ながる」と狙いを語った。写真。



各県の建設業協会と建設業協同組合のトップを同一人物が務めているという一体性をきっかけに、4県で足並みをそろえ、上限規制を見据えたより踏み込んだ提言活動を展開することにした。

群馬建協が先行的に実施しているアンケートの調査票を共有し、統一的な項目に対する回答の違いの有無などから、地域建設業全体や各地域ならではの課題などを洗い出す。

まずは、群馬建協が25日に実態調査結果を発表する予定。残る長野、滋賀、鹿児島3建協は、6月に調査を行い、7月をめどに結果を出す見通し。いずれは、このほか

の道府県にも広めていきたい考えだ。

施工者が発注者から求められる工事関係書類は、各地方整備局や自治体ごとに異なる点も少なくないという。発注者への提出書類や安全関係書類など、どの分野の書類作成業務に負荷が掛かっているかなどを把握するほか、技術者からの改善要望や実際に取り組まれている書類削減の好事例などもとらえる。

青柳会長は「より実態に迫るためには、現場の技術者に直接ヒアリングをする必要があるかもしれない。いずれにしても、早く返答するなど、フロントローディングの考え方が重要になってくるだろう」と話した。

ユニフォームデザインプロジェクトのポスター作成

「かっこいい」を発信

全国建設業協同組合連合会（青柳剛会長）は、事業の柱の一つに据える「誇り・魅力・やりがい」をプロジェ



全建協連

クト」の一環として、2022年度に開いた「ユニフォームデザインプロジェクト」の最終発表会の様子を素材にしたポスターをつくった。写真。「今、建設業がかっこいい」と銘打ち、変わりゆく建設業の姿を発信している。ポスターを1300枚、チラシを4000枚作成し、全国各地の学校などへの配布を始めた。東京モード学園（東京都新宿区）の学生と連携した「建設業で働く女

性のためのユニフォームデザインプロジェクト」は22年7月に始動。10月の公開審査で334点の応募作品の中から最優秀賞などを選定し、23年2月に入賞作品を試作・着用したファッションショーを開いた。

青柳会長は16日の通常総会後に開いた記者会見で、「若い人たちに建設業について考えてもらうことがコンセプトだった。マスコミ各社にも取り上げられ、新3K（給与・休暇・希望）に『かっこいい』を加えた新しい4Kを表現する活動の一つとして評価されたと思う」と総括した。